

## 令和2年科学技術研究調査

## 調査票甲（企業A）

令和2年3月31日現在



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

## 記入の仕方

- 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消して書き直してください。
- 答えを記入する欄が○の場合は、あてはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
- 答えを数字で記入する欄は、□の枠内に1文字ずつ右につめて例のように記入してください。
- 答えを文字で記入する欄は、□の枠内に1文字ずつ左につめて例のように記入してください。

## &lt;○の記入例&gt;

## &lt;数字の記入例&gt;

縦線1本 すきまを開ける 上につきぬける 角をつける 閉じる  
 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9  
 はねない

ギリシャ

ペルー

キ ハ リ シ ャ

ヘ ポ ル ー

：

名称・所在地

## 【\*】法人番号（13桁）を記入してください

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

代表者	職名 ふりがな 氏名			
	部課名 ふりがな 名			
記入者	市外局番	局番	番号	内線
	—	—	( )	
電話				

- 記入の際は「調査票記入上の注意」を参照してください。
- この調査は法人を単位で行っています。そのため、連結決算を行っている法人であっても、法人単体分を記入してください。
- 研究実施の有無にかかわらず1面から3面の「[3] 研究実施の有無」まで記入し、研究を実施している場合（社外へ研究費を支出している場合を含む。）には、更に3面の「[4] 研究関係従業者数（3月31日現在）」から8面まで記入してください。
- 従業者関係事項は3月31日現在、財務関係事項は3月31日又はこの直近の決算日からさかのぼる1年間分を記入してください。
- 記入した調査票は、お手数ながら7月15日までに郵送により提出してください。

## 【1】企業の現況を記入してください

企業の事業の種類（元年度）	生産品名又は営業種目を売上実績の多いものから順に記入してください			
001	002	003	004	

従業者総数（3月31日現在）

005 十万 万 千 百 十 一人

--	--	--	--	--	--	--

資本金（3月31日現在）

006 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

--	--	--	--	--	--	--	--

総売上高（元年度）

007 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

--	--	--	--	--	--	--	--

統計局使用欄

## 【2】国際技術交流の有無を記入してください

- 「国際技術交流」とは、外国との間においてパテント、ノウハウや技術指導などの技術の提供、受入れをした場合をいいます。

008 あり なし

『あり』の場合は下欄も記入してください

### 相手先企業の国籍名

### 金額

### うち親子会社

技 術 輸 出	009 合計 (国籍名はワク中に1字ずつカナ文字で記入してください)	010 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	011 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

### 相手先企業の国籍名

### 金額

### うち親子会社

技 術 輸 入	012 合計 (国籍名はワク中に1字ずつカナ文字で記入してください)	013 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	014 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]
[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]

### 【3】研究実施の有無を記入してください

- この調査における「研究」とは、事物、機能、現象などについて新知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいいます。
- いわゆる研究のみならず、製品及び生産・製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行われる活動も研究となります。

015	1 社内で研究を実施している <small>(社内で研究を実施していない場合 貴社が給与等を支給して社外で研究関係業務を行っている出向者がいる場合も含みます この場合は【7】から【12】まで記入してください)</small>	<input type="radio"/> → 【4】から【12】まで
	2 社内で研究を実施していないが 社外に研究費を支出している	<input type="radio"/> → 【11】 【12】
	3 研究を実施していない	<input type="radio"/> → 終了です

○ 社内で研究を実施している場合には、所属の研究所、研究部、課、室名などを記入してください。

### 【4】研究関係従業者数（3月31日現在）を記入してください

- 研究関係業務に従事している社外からの出向者も記入の対象としてください。

	実 数 <sup>⑤</sup>		実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値 <sup>⑤</sup>
	うち 女 性	男 性	
総 数 <small>(017, 020~022の計) (024, 027~029の計)</small>	016 万 千 百 十 一 人	023 万 千 百 十 一 人	
研 究 者	017	024	
① 専ら研究に従事する者	018	025	
② 研究を兼務する者	019	026	030 万 千 百 十 一 人
研 究 补 助 者 ②	020	027	031
技 能 者 ③	021	028	032
研究事務その他の関係者 ④	022	029	033
研究者のうち博士号 取得者	034	035	

- ① 「研究者」とは、大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者、又はこれと同等以上の専門的知識を有する者で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。
  - ・ 「専ら研究に従事する者」とは、研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいいます。
  - ・ 「研究を兼務する者」とは、研究者のうち、他の業務を兼務する者をいいます。
- ② 「研究補助者」とは、研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者をいいます。
- ③ 「技能者」とは、研究者又は研究補助者の指導・監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- ④ 「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。  
なお、管理者のうち研究経験のある者は「研究者」に含めてください。
- ⑤ 「実数」は、研究関係業務に従事する人数を記入し、「実際に研究関係業務に従事した割合であん分した値」は、「実数」に、業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数を記入してください。

### 【5】採用・転入・転出研究者数を記入してください

- 昨年の4月1日から今年の3月31日までの異動について記入してください。
- 「採用・転入研究者」とは、「【4】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部から加わった者をいいます。
- 新規採用者のうち、自然科学に関する研究を行う部署に配属された者は、研究内容別に記入してください。
- 転入研究者については、転入前の勤務先を、「調査票記入上の注意」の「組織分類表」区分に従って、記入してください。
- 「転出研究者」とは、「【4】研究関係従業者」の「研究者」にあたる者で外部に転出した者をいいます。
- 出向者も記入の対象としてください。

	総 数	うち女性
	036 万 千 百 十 一 人	054 千 百 十 一 人
新規採用者数		
うち 自然科学部門	037	055
理 学	038	056
工 学	039	057
農 学	040	058
保 健	041	059
う ち 医	042	060
う ち 歯	043	061
う ち 薬	044	062
転入研究者数	045	063
会 社	046	
うち 親子会社	047	
非営利団体	048	
公的機関	049	
大 学 等	050	
そ の 他	051	
転出研究者数	052	064
うち 親子会社	053	
新規採用者のうち 博士号取得者	065	067
転入研究者のうち 博士号取得者	066	068

### 【6】研究者の専門別内訳を記入してください

(3月31日現在)

- 「専門別内訳」では、「【4】研究関係従業者」の「研究者」数(017及び024)の内訳を専門的知識別に記入してください。

合 計	総 数					うち女性 090 千 百 十 一 人
	069 万 千 百 十 一 人					
070~089の計						
091~110の計						
数学・物理	070					091
情 報 学	071					092
化 学	072					093
生 物	073					094
地 学	074					095
そ の 他	075					096
機 械 ・ 船 舶 ・ 航 空	076					097
電 気 ・ 通 信	077					098
土 木 ・ 建 築	078					099
材 料	079					100
繊 綿	080					101
そ の 他	081					102
農 林	082					103
獣 医 ・ 畜 産	083					104
水 産	084					105
そ の 他	085					106
医 学 ・ 歯 学	086					107
薬 学	087					108
健 そ の 他	088					109
人文・社会 科学部門	089					110

研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した経費を分離して記入してください。

また、現物収入又は現物支出の場合には、時価に評価して含めて記入してください。

### 【7】社内で使用した研究費を記入してください

○ 自己資金、社外から受け入れた資金を問わず社内で使用した研究費の1年間分を記入してください。

なお、研究部門と他の部門とに分けて算出することが困難な場合には、あん分した金額を記入してください。

総額 (112~114, 118,120,121の計)	111	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
人件費①	112										
原材料費②	113										
有形固定資産の 購入費③	114										
土地・建物など	115										
機械・器具・装置 など	116										
その他の有形固 定資産	117										
無形固定資産の 購入費④	118										
うちソフトウェア	119										
リース料⑤	120										
その他の経費⑥	121										
有形固定資産の 減価償却費⑦	122										

① 「人件費」とは、研究関係の従事者に対して1年間に支払った給与等（基本給、諸手当、賞与等で定期・臨時に支払われたもの）の総額（所得税、地方税、保険料などを差し引く前の総額であって、いわゆる手取り額ではない。）のほか、退職金、社会保険料などを含めたもののうち、研究のために要したものといいます。

給与等を支給している社外への出向者がいる場合は、その者の給与等も「人件費」に含めてください。

② 「原材料費」とは、研究のために要した主要原料費、主要材料費、補助材料費、部分品費、試作品費などを含めた総額をいいます。

③ 「有形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての有形固定資産の購入費をいいます。

- ・ 土地・建物など—土地、建物（附属設備を含む。）、構築物、船舶、航空機

- ・ 機械・器具・装置など—耐用年数1年以上でかつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具、器具及び備品
- ・ その他の有形固定資産—建設仮勘定、固定資産として扱われる動植物

④ 「無形固定資産の購入費」とは、研究に必要なすべての無形固定資産の購入費をいいます。

- ・ うちソフトウェア—1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア

⑤ 「リース料」とは、研究のためにリース契約に基づいて支払った金額をいいます。土地、建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

⑥ 「その他の経費」とは、研究のために要した図書費、光熱水道費、消耗品費等を含めた総額をいいます。

⑦ 「有形固定資産の減価償却費」とは、研究のために使用された建物、構築物、船舶、機械、車両などの有形固定資産に対する減価償却費をいいます。

### 【8】理学、工学、農学、保健の性格別研究費を記入してください

○ 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち理学、工学、農学、保健の自然科学に関する研究費を性格によって分類し記入してください。分類単位は原則として研究テーマごとに行いますが、それが困難な場合には、研究者又は研究室ごとに分類しても差し支えありません。

総額 (124~126の計)	123	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
基礎研究費①	124										
応用研究費②	125										
開発研究費③	126										

分類の一般的定義は以下のとおりです。

① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関する新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関する新たな応用方法を探索する研究をいいます。

③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

【9】製品・サービス分野別研究費を記入してください

- 「製品・サービス分野別研究費」では、「【7】社内で使用した研究費」の「総額」を製品・サービス分野別に分類し記入してください。  
なお、製品・サービス分野別に区分できない場合には、研究者数を考慮するなどして、あん分によつて金額を算出し記入してください。

【10】特定目的別研究費を記入してください

- 「【7】社内で使用した研究費」の「総額」のうち、下記の分野に関する研究を行っている場合には、それぞれの研究費を記入してください。  
なお、研究内容が表中の複数の分野にまたがる研究がある場合は、その金額を各分野にそれぞれ記入してください。この場合、複数の分野に金額が重複していても構いません。

ライフサイエンス分野 ①	162	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	ナノテクノロジー分野 ⑤	166	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
		□ □ □ □ □ □ □ □ □			□ □ □ □ □ □ □ □ □
情報通信分野 ②	163	□ □ □ □ □ □ □ □ □	エネルギー分野 ⑥	167	□ □ □ □ □ □ □ □ □
環境分野 ③	164	□ □ □ □ □ □ □ □ □	宇宙開発分野 ⑦	168	□ □ □ □ □ □ □ □ □
物質・材料分野 ④	165	□ □ □ □ □ □ □ □ □	海洋開発分野 ⑧	169	□ □ □ □ □ □ □ □ □

\*\*\*「【3】研究実施の有無」で「2」を選択した場合は、ここから記入してください\*\*\*

### 【11】社外から受け入れた研究費を記入してください

- 収入名目(受託費、補助金、交付金等)のいかんを問わず、社外から研究費として受け入れた金額の総額を左欄に記入し、そのうち、社内で使用した研究費は右欄に記入してください。

総額		受入額	うち社内で使用した研究費
(171~177,179~181,183,184の計)	(186~192,194~196,198,199の計)	170兆千億百億十億億千万百万十万万円	185兆千億百億十億億千万百万十万万円
公的機関	国	171	186
	地方公共団体	172	187
	国・公立大学	173	188
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	174	189
	公営企業・公庫等	175	190
	その他	176	191
会社	会社	177	192
	うち親子会社	178	193
私立大学	私立大学	179	194
	非営利団体	180	195
海外	会社	181	196
	うち親子会社	182	197
	大学	183	198
	その他	184	199

#### <特定目的別研究費について>

- ① 「ライフサイエンス分野」とは、生命現象及び生物の諸機能を解明するとともに、その成果を医療、農業、工業、環境保全、エネルギー開発などの諸分野に広く活用し、人間生活の向上発展を指向する研究をいいます。
- ② 「情報通信分野」とは、ハードウェア、ソフトウェアに関する研究のほか、ネットワークの高度化、膨大な情報の高速分析・処理や蓄積が可能な高度コンピューティングの開発等に関する研究をいいます。
- ③ 「環境分野」とは、自然環境の汚染が生命・財産に与える影響の解明、自然環境の汚染及び破壊の防除、無公害化の達成などに関する研究をいいます。
- ④ 「物質・材料分野」とは、情報通信、医療等の基盤となる原子・分子サイズでの物質の構造等の解明・制御、省エネルギー・省資源・リサイクルに応える付加価値の高いエネルギー・環境用物質・材料の開発等に関する研究をいいます。
- ⑤ 「ナノテクノロジー分野」とは、ナノサイズ特有の物質特性等を利用した機能の発現等に関する研究をいいます。
- ⑥ 「エネルギー分野」とは、エネルギー資源の開発及びその合理的利用に関する探査、生産、転換、輸送、消費、安全等に関する研究をいいます。
- ⑦ 「宇宙開発分野」とは、ロケット及び人工衛星に関する研究並びに追跡・通信等のための地上設備に関する研究をいいます。ただし、天文学・気象観測は含めません。
- ⑧ 「海洋開発分野」とは、生物資源の増養殖、鉱物資源の開発、海洋空間、海水の利用等の研究に関する海洋調査及び技術開発をいいます。

【12】社外へ支出した研究費を記入してください

- 支出名目(委託費、賦課金等)のいかんを問わず、社外へ研究費として支出した金額の総額を左欄に記入し、そのうち、自己資金から支出した研究費は右欄に記入してください。

総額		支出額										うち自己資金から支出した研究費											
		200	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	213	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
(201～205,207～209,211,212の計)																							
公的機関	国・公立大学	201												214									
	国・公営、独立行政法人等の研究機関	202												215									
	公営企業・公庫等	203												216									
	その他	204												217									
会社		205												218									
うち親子会社		206												219									
私立大学		207												220									
非営利団体		208												221									
海外	会社	209												222									
	うち親子会社	210												223									
	大学	211												224									
	その他	212												225									

備考欄	(名称、所在地、業務などの変更のほか、記入に関連のある特記事項を記入してください)
-----	---

